

信濃町の処分場建設計画

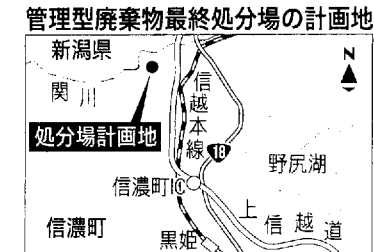
賛否：地域亀裂懸念も

上水内郡信濃町野尻地区に高見沢(長野市)が計画する管理型廃棄物最終処分場の建設をめぐる、地元や下流域に当たる新潟県の住民を巻き込んで賛否の動きが活発化している。これまでに、双方の住民団体が県などに署名を提出。計画は、今年3月に施行された県の新たな廃棄物条例が適用される。利害や対立の調整を重視した同条例が機能が発揮するかどうか、他地域からも注目されている。(関誠)

レポート

今回の計画が浮上したのは2007年春ごろ。新潟県境を流れる関川に近い山林7万平方メートルを開発し、遮水シ-

業者が最終処分場建設を計画する信濃町野尻の山林



「建設阻止に向け一体となつて運動する」。今年9月上旬、信濃町や町議会、町観光協会などをつくる「産廃処分場対策連絡協議会」と、新潟県側の農業団体などをつくる「上越地域農業水産団体連絡協議会」が処分場計画への合同反対集会を町内で開いた。会場を埋めた参加者は筆を突き上げ、計画の白紙撤回をアピールした。

反対派

賛成派

観光や農業 影響心配 雇用や環境 利点主張

信濃町の処分場計画をめぐる主な動き

07年 6月	野尻地区での計画が浮上し、町議会に反対3件、賛成1件の請願・陳情
10月	初の住民説明会(1回)
08年 3月	県廃棄物条例が県会で成立
8月	住民説明会(2回)
11月	新潟県上越地域の農業者らが協議会を設立、建設反対を決議
09年 2月	上越市や妙高市が長野県に対し、計画に意見表明できるように要望
同	町が依頼した計画地の地質構造調査がまとまる
3月	同
同	同
同	同
同	同
8月	上越、妙高市議会が建設反対の決議書を長野県と業者、町に提出
9月	町など10団体が町産廃処分場対策連絡協議会を設立
10月	町協議会と上越地域の協議会が合同反対集会
10月	賛成派住民が約250人分の署名を添え、建設許可を県に要望

地質構造調査の結果を公表。近くに複数の断層があるなど「長期的に安定性が求められる施設を造るのは不向き」とし、松本重博町長も町として反対する姿勢を明確にした。

一方、町内には計画推進を求める住民も。10月中旬、県廃棄物対策課を訪ね、賛成署名と一緒に建設許可を求める要望書を出した「野尻湖の窓を開く会」の池田永明会長(65)は「賛成の住民もいる」と県に伝えたかったと言った。

平行線の主張が続く中、町内では「目先の利益のために賛成している人がいる」「(反対派住民)、『迷惑施設は嫌だ』とわがままを言っている」「(賛成派住民) など互いへの批判も飛び交うように。同町の40代の主婦は「賛成か反対かで色分けされてしまうように。地域の間関係がぎくしくなくないか心配」と地域の亀裂を懸念する。

来の処分場と比較しても、より安全な施設と理解を求め、関川の下流に当たる新潟県側から、観光や農業に与える影響を問題視する声が上がった。今年2月には、町が「安全な施設建設は不法投棄の解消など環境保全につながる」と地域の雇用確保にもなると説明する。

県の廃棄物条例実効性は

処分場計画がそのまま進めば、県の廃棄物条例に基づき手続きに入ることになる。同条例は、これまで業者が行政指導で求めてきた「地元同意書制度」を廃止し、県との事前協議や住民説明会を通じて合意形成に軸足を置いた点が特徴だ。ただ、建設に反対する住民には「形式的な手続きで建設が進みかねない」といった批判もあり、県が事業者と地元との調整役をどう果たすが問われている。

合意へ道筋示せるか

「事業計画協議」導入

提出させ、各段階で地元説明会の開催を義務付けた。

関係住民や首長が計画に対し意見を言う機会も設け、必要に心じ県が計画の修正などを促す。県廃棄物対策課は「開かれた場で説明や意見交換をし、地元の理解を得ながら信頼関係を築いていく仕組み」と説明する。

だが、反対派からは「自分たちの意見がどこまで届くのか」と懸念も。松本町長は「これだけ反対意見がある中で『地元の理解』が得られるのか。設置後に問題が起きた際の県の責任もあいまいだ」と意向だ。

冷静な話を聞いてくれず、会が荒れた場面もあったからだ。同社側は説明会に県の担当者が立ち会うことも要望するが、県は「まず業者自身で合意形成の道を探ってほしい」とし、立ち会わない意向だ。

条例の制定に当たり、村井知事は「実質的に住民がおおむね合意できた」と客観的に言えるようなどころで、行政は物事を進めていかなければならない」と述べている。賛否が鋭く対立する様相を見せる中、「合意」への道筋を提示し、最終的に県として責任ある判断を下しているか。信濃町の事例は、条例の実効性を試すものとなりそうだ。